

2021 REPORT

こころ
ふれあい
Chogin

2021 年度上半期経営情報 (令和 3 年 9 月末現在)

2021年10月4日
熊本支店
新規オープン!



朝銀西信用組合 広島支店・本部

2022年3月 愛媛支店新築オープン予定!!

地域に密着し社会に貢献する、
あなたの街の「ベストパートナー」を目指します。

Shinkumi Bank
信用組合
しんくみ

奉仕

密着

発展

朝銀西信用組合



イメージキャラクター
「ポッチュニ」

経営情報（半期情報の開示について）

令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	982	785	196	982	100.00
	令和3年9月末	1,118	790	328	1,118	100.00
危 険 債 権	令和3年3月末	2,890	943	1,933	2,877	99.52
	令和3年9月末	3,703	1,084	2,604	3,689	99.63
要 管 理 債 権	令和3年3月末	1,693	401	647	1,049	61.94
	令和3年9月末	800	242	322	564	70.51
金融再生法開示債権計	令和3年3月末	5,566	2,131	2,777	4,908	88.17
	令和3年9月末	5,622	2,116	3,255	5,372	95.55
正 常 債 権	令和3年3月末	124,818				
	令和3年9月末	123,572				
合 計	令和3年3月末	130,385				
	令和3年9月末	129,195				

（注）令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和3年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和3年9月末の算出方法）

- 1.債務者区分については原則として令和3年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和3年9月末
業 務 純 益	976
実 質 業 務 純 益	631
コ ア 業 務 純 益	631
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	631
経 常 利 益	237
当 期 純 利 益	203

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和3年9月末	〈参考〉 令和3年3月末
自 己 資 本 比 率	6.47	6.58

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和3年9月末	〈参考〉 令和3年3月末
預 金 残 高	195,210	189,741
貸 出 金 残 高	128,732	129,866

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末		業 種 別	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	249	0.2	326	0.3	学術研究、専門・技術サービス業	2	0.0	—	—
農 業、林 業	0	0.0	1	0.0	宿 泊 業	8,860	6.9	9,298	7.2
漁 業	—	—	—	—	飲 食 業	4,333	3.4	4,511	3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	498	0.4	519	0.4	生活関連サービス業、娯楽業	27,480	21.3	28,189	21.7
建 設 業	2,487	1.9	2,479	1.9	教 育、学 習 支 援 業	12	0.0	14	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	744	0.6	739	0.6	医 療、福 祉	2,590	2.0	2,607	2.0
情 報 通 信 業	1	0.0	1	0.0	そ の 他 の サ ー ビ ス	9,977	7.8	11,090	8.5
運 輸 業、郵 便 業	281	0.2	234	0.2	そ の 他 の 産 業	30	0.0	30	0.0
卸 売 業、小 売 業	3,637	2.8	4,355	3.4	小 計	110,465	85.8	111,998	86.2
金 融 業、保 険 業	2,233	1.7	1,562	1.2	国・地方公共団体等	—	—	—	—
不 動 産 業	47,034	36.5	46,029	35.4	個人(住宅・消費・納税資金等)	18,266	14.2	17,867	13.8
物 品 賃 貸 業	9	0.0	9	0.0	合 計	128,732	100.0	129,866	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和3年9月末			〈参考〉令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	令和3年9月末			〈参考〉令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	6,952	6,698	254	6,851	6,698	152
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,952	6,698	254	6,851	6,698	152
	そ の 他	693	660	33	698	660	38
	小 計	7,646	7,358	287	7,549	7,358	190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,174	2,300	△ 125	1,737	1,800	△ 62
小 計	2,174	2,300	△ 125	1,737	1,800	△ 62	
合 計	9,821	9,658	162	9,286	9,158	128	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	令和3年9月末	(参考) 令和3年3月末		令和3年9月末	(参考) 令和3年3月末
現金	2,503,820	5,963,454	預金	195,210,705	189,741,845
預金	132,163,901	116,579,865	当座預金	1,407,873	1,345,077
買入手形	—	—	普通預金	21,762,890	22,352,756
コーポレート	—	—	貯蓄預金	11,751	12,244
買現先勘定	—	—	通知預金	3,000	3,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	166,832,193	160,123,133
買入金銭債権	—	—	定期積	5,050,596	5,519,506
買入金の信託	—	—	その他の預金	142,399	386,127
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	71,000,000	65,400,000
商品地方債	—	—	当座借越	71,000,000	65,400,000
商品政府保証債	—	—	当座借手形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—
有価証券	9,833,907	9,299,707	売渡手形	—	—
国債	—	—	コーポレマネ	—	—
地方債	—	—	売現先勘定	—	—
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
株式	6,952,842	6,851,091	コマースナル・ペーパー	—	—
その他の証券	12,851	12,851	外国為替	—	—
貸出	2,868,214	2,435,764	外国他店預り	—	—
割引手形	13,664	13,841	外国他店借	—	—
手形貸付	24,860,332	25,296,065	売渡外国為替	—	—
証書貸付	103,555,529	104,254,244	未払外国為替	—	—
当座貸越	302,867	302,774	その他の負債	1,025,002	1,048,919
外国為替	—	—	未決済為替	15,100	7,808
外国他店預け	—	—	未払費用	917,748	833,694
外国他店貸	—	—	給付補填備金	2,331	2,470
買入外国為替	—	—	未払法人税等	—	8,491
取立外国為替	—	—	前受取	66,606	73,749
その他の資産	981,485	977,345	払戻未済金	—	93,484
未決済為替貸	8,733	9,504	職員預り金	—	—
全信組連出資金	656,400	656,400	先物取引受入証拠金	—	—
前払費用	35,144	29,873	先物取引差金勘定	—	—
未収収益	194,935	197,045	借入商品債券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	借入有価証券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	売付商品債券	—	—
保管有価証券等	—	—	売付債権	—	—
金融派生商品	—	—	金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
リース投資資産	—	—	リース債務	—	—
その他の資産	86,271	84,521	資産除去債務	—	—
有形固定資産	5,034,577	4,839,317	その他の負債	23,215	29,220
建物	2,255,962	2,017,017	賞与引当金	91,306	102,354
土地	2,235,061	2,205,191	役員賞与引当金	—	—
リース資産	—	—	退職給付引当金	201,989	213,568
建設仮勘定	303,712	336,531	役員退職慰労引当金	5,500	5,500
その他の有形固定資産	239,840	280,577	睡眠預金払戻損失引当金	1,279	1,279
無形固定資産	14,752	15,654	その他引当金	—	—
ソフトウェア	7,535	8,437	特別法上の引当金	—	—
のれん	—	—	金融商品取引責任準備金	—	—
リース資産	—	—	繰延税金負債	—	—
その他の無形固定資産	7,216	7,216	再評価に係る繰延税金負債	—	—
前払年金費用	—	—	債務保証	369,205	411,921
繰延税金資産	841,587	851,037	負債の部合計	267,904,989	256,925,388
再評価に係る繰延税金資産	—	—	(純資産の部)		
債務保証見返	369,205	411,921	出資	5,687,846	5,655,359
貸倒引当金	△3,851,109	△3,392,806	普通出資金	5,687,846	5,655,359
(うち個別貸倒引当金)	△2,933,109	△2,129,751	優先出資金	—	—
			その他の出資金	—	—
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	2,914,325	2,739,029
			利益準備金	900,000	820,000
			その他利益剰余金	2,014,325	1,919,029
			特別積立金	1,700,000	1,500,000
			(うち目的積立金)	—	—
			当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	314,325	419,029
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	8,602,171	8,394,388
			その他の有価証券評価差額金	117,361	92,646
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	117,361	92,646
			純資産の部合計	8,719,533	8,487,034
資産の部合計	276,624,522	265,412,423	負債及び純資産の部合計	276,624,522	265,412,423

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月末	(参考)令和3年3月末
経常収益	2,260,444	4,545,850
資金運用収益	2,113,011	4,131,522
貸出金利息	1,923,811	3,817,755
預け金利息	77,946	120,993
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	85,787	169,405
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	25,465	23,367
役務取引等収益	81,352	162,209
受入為替手数料	13,436	27,742
その他の役務収益	67,915	134,467
その他業務収益	2,126	6,749
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2,126	6,749
その他経常収益	63,953	245,370
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	63,952	237,908
株式等売却益	—	6,844
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1	617
経常費用	2,023,401	4,095,273
資金調達費用	459,686	787,043
預金利息	436,116	769,704
給付補填備金繰入額	488	645
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	23,080	16,693
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	40,088	77,371
支払為替手数料	9,408	18,190
その他の役務費用	30,680	59,181
その他業務費用	1,393	108
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,393	108
経費	1,063,765	2,080,776
人件費	602,503	1,214,989
物件費	429,943	802,855
税金	31,318	62,932
その他経常費用	458,467	1,149,972
貸倒引当金繰入額	458,303	1,068,432
貸出金償却	—	67,174
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	164	14,366
経常利益(又は経常損失)	237,042	450,577

科 目	令和3年9月末	(参考)令和3年3月末
特別利益	4	22,489
固定資産処分益	4	22,489
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	28,597	43,529
固定資産処分損	22,547	38,529
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	6,050	5,000
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	208,450	429,537
法人税、住民税及び事業税	5,011	15,026
法人税等調整額	—	100,486
法人税等合計	5,011	115,512
当期純利益(又は当期純損失)	203,439	314,025
繰越金(当期首残高)	110,886	105,004
経営安定化積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	314,325	419,029

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

(令和3年4月～令和3年9月まで)

当組合は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえ十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

(令和3年4月～令和3年9月まで)

	令和3年度 上半期
新規に無保証で融資した件数	20件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.17%
保証契約を解除した件数	2件
経営者保証に関するガイドライン保証債務整理の成立件数(当組合をメインとした金融機関として実施したものに限り)	0件

●地域貢献活動（令和3年4月～令和3年9月まで）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、西日本地域12県を営業区域とする広域信用組合として、地域の同胞の方々が必要な組合員となり、相互扶助の共同精神に基づいた金融事業を通して組合員の企業発展と生活向上に貢献し、地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としております。

当組合では、この基本理念に基づき、同胞・組合員密着、地域密着、リテールによる基盤拡大の推進を図っており、今後も同胞・組合員・地域の皆様方への多様なニーズに応えるべく金融面を通じた貢献に取り組んでまいります。

又、地域貢献の一環として、店舗周辺の川沿いの清掃や公園の清掃、近隣地域清掃等、各店舗において積極的に取り組んでおります。

社会貢献活動につきましても組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ面等への後援に積極的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

当組合は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、お客様、組合職員間の感染を防止する為、全店舗にアクリル板の設置（一部店舗で増設）、ウイルス除菌対応の空気清浄機を設置致しております。

融資を通じた地域貢献

- 1) 貸出 先数・金額 総貸出先数 2,391 先 総貸出金 128,732 百万円
 ①法人に対する貸出 先数 667 先 貸出金 109,737 百万円
 ②個人に対する貸出 先数 1,724 先 貸出金 18,995 百万円
- 2) チョウギン住宅ローンを積極的に推進し上半期にて41件 1,087百万円の実行を行い地域組合員の資金需要に応需致しました。
 引続き、融資を通じた地域貢献の為、積極的に個人向け融資を推進し、融資取引の拡大に取り組むこととしております。
- 3) 当組合は、地域に密着したリテール融資セールスを積極的に推進し、顧客のニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を取り扱っております。詳しくは営業店にお気軽にお問い合わせください。
 ◇事業ローン [3商品] 事業活性ローン・新規創業ローン・不動産購入ローン（取得タイプ・再販タイプ）
 ◇目的ローン [2商品] チョウギン住宅ローン・教育ローン「未来（ミレ）」
 ◇保証付ローン [10商品] ㈱オリエンコーポレーション保証付ローン：カーライフローン・奨学ローン・リフォームローン・フリーローン「助っ人くん」・災害復旧ローン・教育カードローン「未来（ミレ）Ⅱ」・カードローン「助っ人くんⅡ」
 三菱UFJニコス㈱保証付ローン：カードローン
 アイフル㈱保証付ローン：ファーストローン（フリー）・ファーストローン（カードローン）

新型コロナウイルス対策の支援融資

新型コロナウイルス感染症の事態を受け、資金繰りに影響を受けた融資取引先に対し、緊急支援融資や条件変更の要請に早期に対応致しました。又、各県制度融資・保証協会セーフティーネット貸付等にも取り組んでおります。

取引先への支援状況等

当組合は、お取引先に対し定期的な訪問を重視し、財務諸表に表れない経営者の人柄、技術力、販売力など経営実態把握に努めております。こうした活動を通じ、本部と営業店が一体となり取引先の支援に取り組んでおります。お取引先に対するコンサルティング機能強化が求められる中、定期的かつ継続した訪問活動を通じてお取引先の経営実態を把握し、経営課題などの相談に親身になって対応しております。又、お取引先の経営課題を発掘し、経営改善計画書の策定支援や専門家の紹介、中小企業再生支援協議会の活用など最善のアドバイスが行えるように取り組んでおります。

地域・サービスの充実

- 1) 店舗数・ATMの設置
 店舗数 13店舗
 ATM設置数 2台
- 2) 苦情相談の窓口
 当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る相談・苦情等を受付けておりますので、お気軽に各店舗又は総務部・お客様相談室まで、お申し出ください。

●トピックス（令和3年4月～令和3年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

香川支店	4月5日	香川支店新築移転オープン	—
本店営業部	4月14日	理事・監事・総代の集い	19名参加
愛媛支店	6月10日	愛媛支店新築地鎮祭	—
本店営業部	7月8日	未来共生クラブ役員会及びセミナー	31名参加
本部	7月12日	ソフトバンク協賛試合・理事長始球式	—
熊本支店	7月14日	新築記念ゴルフコンペ	57名参加
熊本支店	9月13日	熊本支店プレオープン	—



朝銀西信用組合

本店 〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-6-19

TEL:086-226-4111 FAX:086-224-6031

本部 〒732-0807 広島県広島市南区荒神町5-10

TEL:082-263-1113 FAX:082-263-1116